

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	170,891,106,998	固定負債	109,502,001,322
有形固定資産	159,577,415,338	地方債等	81,317,229,532
事業用資産	66,974,855,397	長期未払金	-
土地	26,807,862,332	退職手当引当金	6,688,457,575
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,089,552,405	その他	21,496,314,215
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,415,551,594
建物	97,632,533,477	1年内償還予定地方債等	6,468,980,123
建物減価償却累計額	-64,537,976,094	未払金	257,517,686
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,350
工作物	4,420,323,529	前受金	50,105
工作物減価償却累計額	-739,997,852	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	519,322,594
船舶	-	預り金	138,375,287
船舶減価償却累計額	-	その他	31,303,449
船舶減損損失累計額	-	負債合計	116,917,552,916
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	176,206,544,630
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-107,980,615,219
航空機	-	他団体出資等分	75,770,210
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	302,557,600		
インフラ資産	87,306,242,309		
土地	18,331,442,504		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,387,243,099		
建物減価償却累計額	-1,117,522,901		
建物減損損失累計額	-		
工作物	125,897,626,318		
工作物減価償却累計額	-60,080,738,479		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	888,191,768		
物品	9,898,123,192		
物品減価償却累計額	-4,601,805,560		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	49,466,683		
ソフトウェア	37,340,354		
その他	12,126,329		
投資その他の資産	11,264,224,977		
投資及び出資金	270,363,854		
有価証券	6,176,853		
出資金	264,187,001		
その他	-		
長期延滞債権	538,749,205		
長期貸付金	805,165,350		
基金	9,686,760,135		
減債基金	2,101,995,074		
その他	7,584,765,061		
その他	6,482,398		
徴収不能引当金	-43,295,965		
流動資産	14,327,744,705		
現金預金	8,459,822,323		
未収金	447,696,413		
短期貸付金	92,758,521		
基金	5,222,679,111		
財政調整基金	5,222,679,111		
減債基金	-		
棚卸資産	24,520,734		
その他	106,368,563		
徴収不能引当金	-26,100,960		
繰延資産	400,834	純資産合計	68,301,699,621
資産合計	185,219,252,537	負債及び純資産合計	185,219,252,537

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	89,617,144,940
業務費用	28,635,008,499
人件費	9,808,124,615
職員給与費	7,048,210,415
賞与等引当金繰入額	530,237,594
退職手当引当金繰入額	874,791,980
その他	1,354,884,626
物件費等	17,263,472,972
物件費	10,703,860,721
維持補修費	678,358,465
減価償却費	5,881,253,786
その他	-
その他の業務費用	1,563,410,912
支払利息	783,867,900
徴収不能引当金繰入額	45,704,825
その他	733,838,187
移転費用	60,982,136,441
補助金等	53,177,763,539
社会保障給付	7,743,996,967
その他	60,375,935
経常収益	2,987,632,415
使用料及び手数料	2,045,265,389
その他	942,367,026
純経常行政コスト	86,629,512,525
臨時損失	280,406,669
災害復旧事業費	86,763,500
資産除売却損	168,606,690
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,036,479
臨時利益	31,551,399
資産売却益	31,518,750
その他	32,649
純行政コスト	86,878,367,795

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,319,141,022	136,543,822,160	-71,288,607,667	63,926,529
純行政コスト(△)	-86,878,367,795		-86,889,082,752	10,714,957
財源	88,609,896,786		88,608,768,062	1,128,724
税金等	44,627,934,633		44,627,515,293	419,340
国県等補助金	43,981,962,153		43,981,252,769	709,384
本年度差額	1,731,528,991		1,719,685,310	11,843,681
固定資産等の変動(内部変動)		-1,071,206,696	1,071,206,696	
有形固定資産等の増加		4,967,342,729	-4,967,342,729	
有形固定資産等の減少		-5,945,553,070	5,945,553,070	
貸付金・基金等の増加		2,441,905,011	-2,441,905,011	
貸付金・基金等の減少		-2,534,901,366	2,534,901,366	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	667,202,712	667,202,712		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,091,926	-1,873	-1,090,053	-
その他	584,918,822	40,066,728,327	-39,481,809,505	
本年度純資産変動額	2,982,558,599	39,662,722,470	-36,692,007,552	11,843,681
本年度末純資産残高	68,301,699,621	176,206,544,630	-107,980,615,219	75,770,210

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	83,554,438,269
業務費用支出	22,572,974,328
人件費支出	9,525,591,457
物件費等支出	11,525,517,314
支払利息支出	783,867,900
その他の支出	737,997,657
移転費用支出	60,981,463,941
補助金等支出	53,177,763,539
社会保障給付支出	7,743,996,967
その他の支出	59,703,435
業務収入	89,236,257,949
税込等収入	43,290,350,088
国県等補助金収入	42,965,995,882
使用料及び手数料収入	1,996,257,559
その他の収入	983,654,420
臨時支出	108,094,428
災害復旧事業費支出	86,763,500
その他の支出	21,330,928
臨時収入	73,683,299
業務活動収支	5,647,408,551
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,269,627,023
公共施設等整備費支出	4,828,704,711
基金積立金支出	1,769,962,312
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,960,000
その他の支出	651,000,000
投資活動収入	3,901,267,857
国県等補助金収入	850,007,000
基金取崩収入	1,608,227,752
貸付金元金回収収入	104,310,242
資産売却収入	43,350,750
その他の収入	1,295,372,113
投資活動収支	-3,368,359,166
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,935,927,771
地方債等償還支出	6,510,106,223
その他の支出	425,821,548
財務活動収入	6,064,189,900
地方債等発行収入	5,616,210,000
その他の収入	447,979,900
財務活動収支	-871,737,871
本年度資金収支額	1,407,311,514
前年度末資金残高	6,916,458,634
比例連結割合変更に伴う差額	-1,089,375
本年度末資金残高	8,322,680,773
前年度末歳計外現金残高	142,458,017
本年度歳計外現金増減額	-5,316,467
本年度末歳計外現金残高	137,141,550
本年度末現金預金残高	8,459,822,323

# 連結財務書類における注記

## I. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

#### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

#### ② 出資金

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

#### イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法。

ただし、一部の連結団体(株式会社)においては、最終仕入原価法によっています。

#### ② 公有用地……………個別法による原価法。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	5年～75年
物品	3年～17年

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計、株式会社)の一部資産は取替法又は定率法によっ  
ています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上  
しています。ただし、一部の連結対象団体(株式会社)については、法人税法に規定する法定繰入率に  
基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい  
て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでい  
ます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

簡易水道事業特別会計について、令和3年度より水道事業会計へ統合されます。

(2) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症対策等に伴う損失が令和3年度以降発生することが見込まれます。

IV. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：5281万4132円

事件番号：松山地方裁判所 令和元年(ワ)第120号

## V. 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
愛媛県市町総合事務組合 (消防補償事業分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.2%
愛媛県滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.7%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.0%
株式会社西条産業情報支援センター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人西条市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
西条市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人佐伯記念育英会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ソラヤマいしづち	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）について全部連結の対象としております。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

すべての普通財産

#### イ 内訳

事業用土地 107 百万円